

平成23年度当初予算

平成23年度 各会計の当初予算額と増減率

会計名	平成23年度予算額	平成22年度予算額	増減率(%)
一般会計	100億5,760万円	※ 97億2,510万円	3.4
特別会計			
国民健康保険	40億5,266万3千円	38億5,213万8千円	5.2
老人保健	0	233万9千円	皆減
後期高齢者医療	2億7,831万9千円	2億7,884万7千円	△0.2
介護保険	20億2,855万6千円	20億5,919万3千円	△2.7
公共下水道事業	8億6,233万7千円	8億8,060万1千円	△2.1
病院事業			
収入	5億2,943万5千円	5億3,249万円	△0.6
収益的収支			
支出	7億2,581万円	5億7,338万9千円	26.6
資本的収支			
収入	3億8,326万円	4億4,440万3千円	△17.5
支出	4億2,447万7千円	5億400万4千円	△15.8
水道事業			
収益的収支			
収入	4億6,779万3千円	4億7,733万円	△2.0
支出	4億5,013万2千円	4億6,734万5千円	△3.7
資本的収支			
収入	171万4千円	3,467万円	△95.1
支出	1億9,720万2千円	2億1,105万9千円	△6.6

※平成22年度の一般会計当初予算額は、必要最小限の収支のみを計上した「骨格予算」であったため、6月補正(肉付け)後の額を用いています。

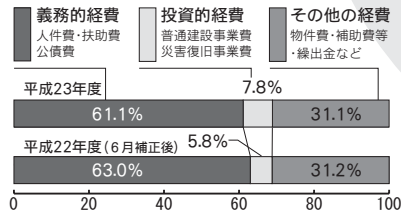
行財政改革を積極的に進めさらなる財政の健全化を推進
 歳入においては、市税が雇用情勢の悪化や景気の低迷等を反映して減取となることも、普通交付税についても、算定基礎となる人口が平成22年国勢調査により大幅に減少する見込みとなっているなど、より一層厳しさを増すことが予想されます。
 このような中、職員一人ひとりが本市の厳しい財政状況を十分に認識し、さらに踏み

込んだ歳入・歳出の徹底した見直しを進め、減少する歳入総額に耐えられるよう、行財政改革を積極的に進め、財政の健全化を図ります。
 また、「市民協働」によるまちづくりを具体的に推進するため、あらゆる場面で市民との協働を深化させる取り組みを重点的に進めるとともに、予算をとまなわな「ゼロ予算事業」についてもさらなる拡充を図っていきます。

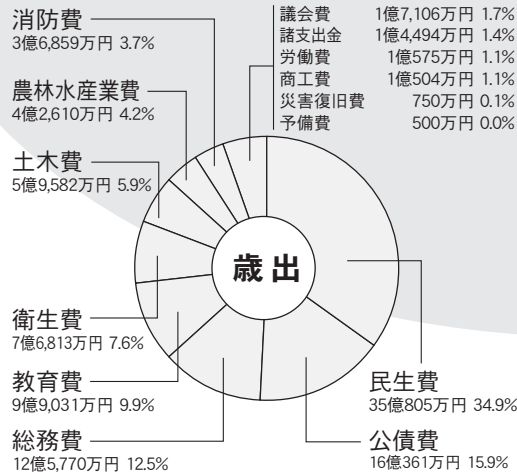
平成23年度一般会計当初予算が決まりました 100億5,760万円

平成23年度一般会計当初予算額は、100億5,760万円となり、前年度比(6月補正後)で3億3,250万円の増額予算となりました。ここでは、各会計の当初予算額と一般会計当初予算額の歳入・歳出の内訳をお知らせします。

【歳出予算に占める各性質別経費の割合】

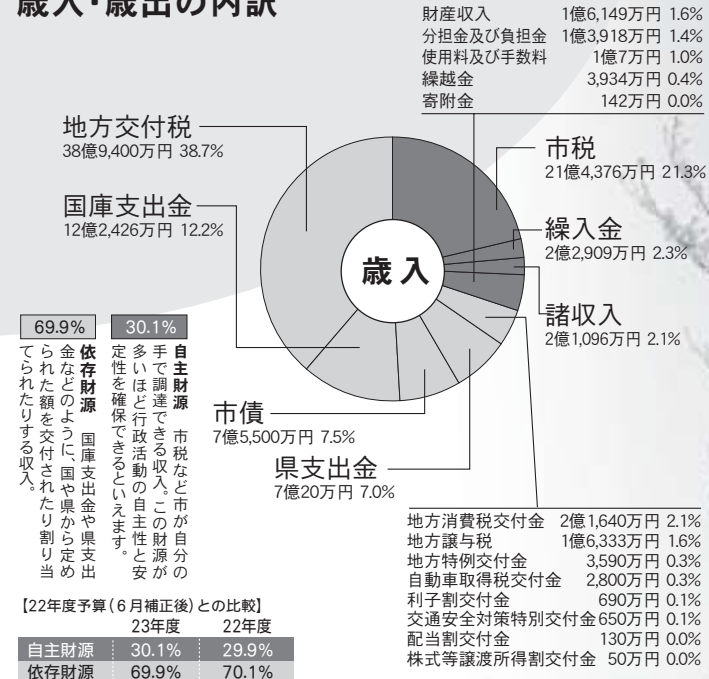


- 義務的経費
支出が義務付けられ、任意に削減できない極めて硬直性の強い経費
- 投資的経費
支出の効果が資本形成に向けられ、道路建設など将来に残るものに支出される普通建設事業費や災害復旧事業費などの経費
- その他の経費
義務的経費及び投資的経費以外の経費



議会費：議会の活動に要する経費	土木費：道路、橋、河川、公園などの建設や維持に要する経費
総務費：市の各種計画の策定や推進、市の内部管理などの経費	消防費：消防事業や災害防除または災害が生じた場合の被害を軽減するための経費
民生費：福祉など市民の安定した社会生活を保障するために必要な経費	教育費：小・中学校などすべての教育関係に要する経費
衛生費：市民が健康で衛生的な生活を保持するための経費	災害復旧費：災害によって生じた被害の復旧に要する経費
労働費：雇用促進に係る経費や労働者のための施設管理などに要する経費	公債費：市の借入金の返済に要する経費
農林水産業費：農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤設備などの経費	諸支出金：支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費(土地取得費など)
商工費：商工業の振興を図るための支援や観光振興のための経費	予備費：当初予算に納まらなかった予算外・予算超過の支出に充てるための経費

平成23年度一般会計当初予算 歳入・歳出の内訳



69.9% 依存財源
 国庫支出金や県支出金などのように、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入。
 30.1% 自主財源
 市税など市が自分で調達できる収入。この財源が多ければ行政活動の自主性と安定性を確保できるといえます。

	23年度	22年度
自主財源	30.1%	29.9%
依存財源	69.9%	70.1%